

[8] サウジアラビア

1. サウジアラビアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) サウジアラビア（以下、サウジ）政府は、アブドゥラー国王のイニシアティブの下、改革を求める国民の声に応じ、シーア派や女性も参加する「思想対話のための国民集会」の設置、国民人権委員会の設立、地方評議会選挙の実施など、社会の近代化と開放政策に重点を置いた諸改革に取り組んできている。また、最近では同国王は世界宗教者対話のイニシアティブを打ち上げ、積極的な取組を行っている。2003年から2004年にかけてサウジ各地でテロ事件が頻発したが、当局はテロ防止に努力し、テロリストの摘発・抑え込みに一定の成果をあげた結果、潜在的なテロの脅威はあるが、治安は近年改善傾向にある。

(ロ) 外交面では、湾岸協力理事会（GCC：Gulf Cooperation Council）諸国内での経済統合の推進などGCCとの関係強化を図り、また、アラブ諸国及び米国との伝統的な友好関係を維持・発展させつつ、地域の重要問題への取組やアジア・東欧諸国等との関係拡大に努めるなど、地域の安定勢力としての存在感を示している。

(ハ) 経済構造は、原油に依存するモノカルチャーであるが、1970年度からこれまで7次にわたり経済開発5か年計画を実施し、産業の多角化、労働力の自国民化（サウダイゼーション）に取り組んでいる。しかしながら、依然として石油依存度は高く、また、人口増に伴う若年層のための雇用機会の創出が喫緊の課題となっている。

(ニ) 財政に関しては、1980年代半ば以降の原油価格の低迷や、湾岸危機の際の歳出拡大のために財政赤字が拡大したが、近年の原油価格高騰もあり、歳入（2007年）が年間1,600億ドルを越え、400億ドル以上の財政余剰を出すなど、財政は大幅に好転している。2007年国家予算の規模は過去最高の4,100億リヤル（約12兆円）に達し、人材育成や医療分野に多額の予算を割いている他、地域格差是正の観点から大規模な経済都市整備計画を進めている。さらに、WTO加盟（2005年12月）後、経済改革に向けた取組として外資導入、民営化、民間参入規制の緩和、そして各国とのFTA締結などを推進している。

(2) 経済開発5か年計画

2005年11月、人材、インフラ、行政制度の改善、技術開発、地域格差の改善、観光産業の発展、情報基盤社会への移行、女性の参加拡大などを重点分野とする第8次5か年計画（2005年～2009年）が閣議で承認された。同計画では、GDPの年成長率4.6%としGDPを7,149億リヤル（約21兆円、2004年）から8,952億リヤル（約27兆円、2009年）へ増加させることを目標としている。雇用については、5年間で121万人を創出し、労働力全体におけるサウジ人のシェアを42.7%（2004年）から51.5%（2009年）に引き上げる計画である。

サウジアラビア

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	23.7	16.4
出生時の平均余命	(年)	73	68
G N I	総 額 (百万ドル)	349,137.50	124,756.75
	一人あたり (ドル)	13,980	7,220
経済成長率	(%)	4.3	8.3
経常収支	(百万ドル)	99,066.13	-4,146.67
失 業 率	(%)	6.2	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	218,602.34	47,381.33
	輸 入 (百万ドル)	104,466.34	43,880.00
	貿易収支 (百万ドル)	114,136.01	3,501.33
政府予算規模 (歳入)	(サウジ・リアル)	—	—
財政収支	(サウジ・リアル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	8.5	14.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	24.87	14.59
面 積	(1000km ²) ^(注2)	2,000	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	-/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済開発5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,147,484.59	1,479,973.72
	対日輸入 (百万円)	790,546.60	481,295.55
	対日収支 (百万円)	3,356,937.99	998,678.18
我が国による直接投資	(百万ドル)	745.78	—
進出日本企業数		28	22
サウジアラビアに在留する日本人数	(人)	1,092	423
日本に在留するサウジアラビア人数	(人)	477	89

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	82.9(1995-2005年)	70.8(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	78(2004年)	59(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.03(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	94.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	21(2005年)	118(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	26(2005年)	185(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	18(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	58(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	32(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.812(2005年)	0.717

注) []内は範囲推計値。

2. サウジアラビアに対するODAの考え方

(1) サウジに対するODAの意義

(イ) サウジは、世界最大の原油生産量及び原油確認埋蔵量を誇り、我が国にとって最大の原油供給国である(シェア約27%、2007年)。加えて、イスラームの二大聖地を擁するなど、アラブ・イスラーム世界で重要な地位を占めており、地域の穏健勢力として中東の安定に重要な役割を果たしている。したがって、我が国としては、エネルギー安定供給の観点のみならず、世界の平和と安定に貢献すると外交政策からも、サウジと安定した協力関係を維持していくことが重要となる。

(ロ) 国内におけるテロ事件には、十分な教育を受けず、定職にも就いていない若年層がテロリストの「予備軍」となっている側面もあることから、社会安定の鍵として、教育や職業訓練分野への支援を通じて、失業問題に対処することが益々重要になっている。特にサウジは年率約3%の人口増加により20歳以下の人口が約6割を占めており(外国人を除く)、若者への就業支援が急務となっている。我が国は、G8を始めとする関係各国と協力し、「未来フォーラム」などの場でも中東諸国への教育、職業訓練分野での支援にイニシアティブをとっているが、サウジに対する技術協力もこのような取組の一環としての側面もある。

(2) サウジに対するODAの基本方針

(イ) サウジに対しては、一人当たりGNIが高い水準(13,980USドル、2006年)にあることから資金協力は実施していないが、我が国の技術に対するサウジ官民の期待の高さを背景に技術協力を実施している。

(ロ) 1997年の橋本総理(当時)のサウジ訪問を受け、翌年、21世紀に向けて両国が共同で取り組む重要課題が「日・サウジ協力アジェンダ」としてまとめられ、人づくり支援(教育、職業訓練)、環境、医療・科学技術等の分野を中心に技術協力を実施していく方針が示された。2003年5月に行われた小泉総理(当時)のサウジ訪問では、アブドゥラー皇太子(当時)から更なる技術移転の要請があり、総理は特に人づくりと水資源分野での協力に言及した。2007年4月の安倍総理のサウジ訪問では、日・サ双方で技術協力と職業訓練の分野での協力の強化、発展の重要性について見解を共有する共同声明が発出された。

(3) 重点分野

上記のとおり、人づくり(教育分野での協力を通じた社会改革支援、及び職業訓練分野での協力を通じた労働力のサウジ人化支援)、環境、医療・科学技術、水資源等の分野を重点分野として、技術協力を行ってきた。

サウジアラビア

3. サウジアラビアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のサウジアラビアに対する技術協力は4.69億円（JICA経費ベース）であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力3.83億円（交換公文ベース）、技術協力200.33億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

「自動車技術高等研修所計画」や「女性起業家支援」等の技術協力プロジェクトを実施している。

4. 留意点

サウジは一人当たりGNIが高所得国の基準を超えたため、2008年のDACリスト改訂の際にDACリストから除外される予定である。なお、サウジでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的・効率的・効果的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	—	5.12 (4.27)
2004年	—	—	5.38 (4.41)
2005年	—	—	5.44 (4.78)
2006年	—	—	5.04 (4.55)
2007年	—	—	4.69
累計	—	3.83	200.33

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対サウジアラビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	—	4.41	4.41
2004年	-4.84	—	4.64	-0.21
2005年	—	—	5.18	5.18
2006年	—	—	4.61	4.61
2007年	-157.62	—	3.58	-154.04
累計	-30.34	2.99	169.76	142.41

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、サウジアラビア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対サウジアラビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 9.04	フランス 3.70	ドイツ 0.61	オーストリア 0.05	ノルウェー 0.02	9.04	13.44
2003年	フランス 4.55	日本 4.41	ドイツ 0.93	米国 0.12	オーストリア 0.09	4.41	9.94
2004年	フランス 6.78	ドイツ 1.70	米国 0.09	オランダ 0.07	オーストリア 0.04	-0.21	8.51
2005年	フランス 6.07	日本 5.18	ドイツ 1.23	米国 0.42	オランダ 0.05	5.18	13.02
2006年	日本 4.61	フランス 4.48	ドイツ 1.08	米国 0.68	ギリシャ 0.25	4.61	11.15

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対サウジアラビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	UNHCR 1.89	UNICEF 0.60	UNTA 0.58	UNFPA 0.03	-	-0.10	3.00
2003年	UNHCR 1.24	UNTA 0.75	UNDP 0.05	UNICEF 0.02	UNFPA -0.01	-0.37	1.68
2004年	UNHCR 1.75	UNTA 0.66	-	-	-	-0.70	1.71
2005年	UNHCR 1.80	UNICEF 0.24	-	-	-	-	2.04
2006年	UNHCR 1.94	UNTA 0.85	-	-	-	-	2.79

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	なし	3.83億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	177.62億円 研修員受入 1,608人 専門家派遣 740人 調査団派遣 862人 機材供与 2,858.57百万円
2003年	なし	なし	5.12億円 (4.27億円) 研修員受入 84人 (63人) 専門家派遣 10人 (7人) 調査団派遣 23人 (23人) 機材供与 25.69百万円 (25.69百万円) 留学生受入 48人
2004年	なし	なし	5.38億円 (4.41億円) 研修員受入 112人 (79人) 専門家派遣 15人 (10人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 33.05百万円 (33.05百万円) 留学生受入 28人
2005年	なし	なし	5.44億円 (4.78億円) 研修員受入 105人 (84人) 専門家派遣 24人 (15人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 (45.84百万円) 留学生受入 31人
2006年	なし	なし	5.04億円 (4.55億円) 研修員受入 72人 (60人) 専門家派遣 25人 (17人) 調査団派遣 41人 (41人) 機材供与 55.30百万円 (55.30百万円) 留学生受入 23人
2007年	なし	なし	4.69億円 研修員受入 51人 専門家派遣 12人 調査団派遣 81人 機材供与 10.17百万円

サウジアラビア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度まで の累計	なし	3.83億円	200.33億円 研修員受入 1,945人 専門家派遣 801人 調査団派遣 1,037人 機材供与 3,028.63百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
自動車技術高等研修所計画	01. 9～06. 8
ビャクシン林保護管理計画	04. 1～06. 6
技術教育開発・訓練センタープロジェクト	04. 9～09. 3
看護指導者能力強化プロジェクト	05. 4～08. 3
女性起業家支援プロジェクト	06. 2～08. 3
自動車技術高等研修所プロジェクトフェーズ2	06. 9～09. 8
下水処理施設運営管理プロジェクト	07.10～08.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
電力省エネルギーマスタープラン調査	07. 2～08. 9
南西地域総合水資源開発・管理計画調査	07. 6～10. 6

図－1 当該国のプロジェクト所在図は388頁に記載。

